

こんにちは 議会です

紀の川市議会だより No.34
平成27年 [2015] 9月1日発行



粉河祭のだんじり (紀州三大祭)

- 定例会報告.....P2
- 市政を問う (一般質問)P6
- 追跡 あの質問、どうなったの?.....P13
- (特集) 宇発電が開く未来の扉!.....P16

第2回定例会

こんなことが決まりました。

- ・会期 22日間
- 6月19日～7月10日
- ・一般質問 12名が登壇

今回の議案は

専決処分……………	4件
市長提出議案……………	17件
請願……………	4件
委員会提出議案……………	2件
計	27件

7件に注目!

※議会だよりは、主な議案を抜粋して掲載しておりますので、その他の議案や結果につきましては、紀の川市議会ホームページをご覧ください。お問い合わせください。

(議案第78号)一般会計補正予算(第1号)1億4千952万2千円

1

防犯カメラ設置

犯罪を阻止します

(1千429万8千円)

犯罪抑止力を高め、犯罪発生を未然に防ぐとともに、特に子供の安全をはかるため、市立保育所・小学校および中学校に防犯カメラを設置します。

質疑・意見など

Q カメラは1施設に1台の設置なのでしょいか?また、すべての保育所・小学校に設置されますか。

A 改築された施設などは、すでに設置されています。

今回は、未設置の施設すべてに設置していきます。また、施設の出入口等に応じてカメラ台数もできるだけ対応していきます。



2

信号機要望のある交差点

まずは交差点改良

(4千400万円)

老人福祉施設の白水園が移転されることから、交通量の増加が見込まれるため、市道上田井9号線道路改良事業として、国道24号から市道への進入口の鋭角な交差部分を拡幅します。

また、この場所は通学路となっていて、地域要望で信号機の設置が望まれていますので、公安委員会に要望していきます。



3

紀の海ごみ処理施設工事4ヶ月の遅れ!

来年3月1日スタート!

(1億2千835万5千円)

紀の海広域施設組合(紀の川市・海南市・紀美野町)新清掃工場建設工事の工期延長により、市の一般廃棄物処理施設で、ごみ焼却する期間が延長となることから、必要最小限の維持修繕を行います。

質疑・意見など

Q 工事が4ヶ月遅れ、本来必要のなかった修繕費は、請負業者の損害賠償となりますか。

A 補正額1億2千835万5千円から、紀の海広域施設組合事業の負担金6千244万5千円を差し引くと、6千591万円が工期延長による増額となるため、組合を通じて請負業者へ請求していきます。

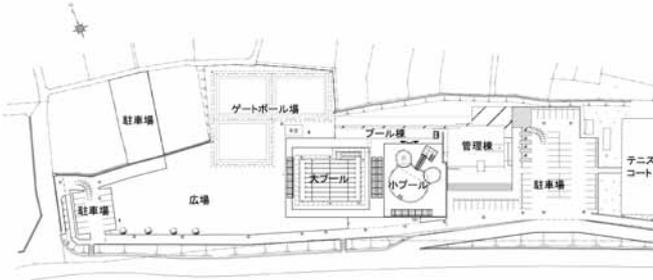
※ごみ処理しきれない部分は、海南市・岩出市・和歌山市へ、ゴミ処理を委託させていただきます。



(議案第72号)工事請負契約の締結について

4 幼児が遊べるプールもできます

5月27日に、市民公園プール整備工事の入札を7社による条件付一般競争入札で行いました。(1億5千万円以上の契約は、議会の議決が必要となります。)



工事名=市民公園プール整備工事
契約方法=随意契約
(落札者がなかったため、最低金額入札者と別途協議を行い、落札予定価格内で随意契約となりました。)
契約金額=430,920,000円
契約先=株中井組(有田郡湯浅町)

(議案第77号)紀の川市立学校設置条例の一部改正について

5 新しい校舎の竜門小学校

竜門小学校移転改築に伴い、所在地の変更を行います。子供たちは、夏休み明けから新校舎で学びます。



(議案第79号)那賀老人福祉施設組合の解散に関する協議について

6

老人福祉施設 白水園が民営化

施設の民営化により、平成28年3月31日をもって那賀老人福祉施設組合(紀の川市・岩出市)を解散します。

質疑・意見など

Q 現施設に入所されている方が、民営化した新施設に移る場合、利用料の負担はどうなりますか。

A 福祉サービスの内容・利用料とも公的に規定されていますので、民営化を理由に上がることはありませんが、新白水園は、ユニット型個室となるため、特養では施設サービス費および居住費が上がります。

ただし、平成27年3月31日までに入所の方には、特別措置として、個人負担料の新旧差額分の2分の1を新白水園で負担していただき、希望者には新白水園の経営母体となる光栄会(栄寿苑)の多床室へ移っていただくような案内もします。また、養護老人ホームに入所の方は、新施設では個室となるため、軽減措置がなくなります。

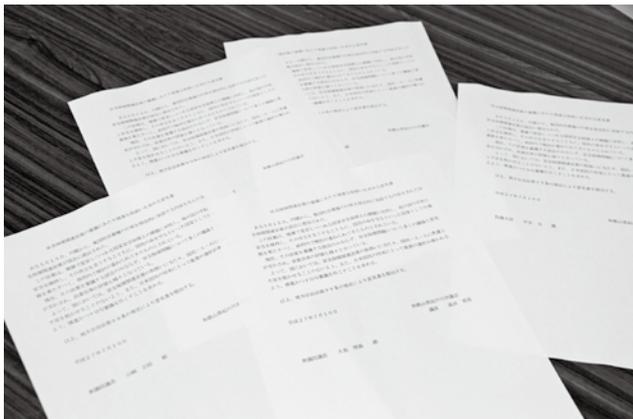


委員会提出議案

意見書

国が実施しようとしている、集団的自衛権の行使を限定的に容認する内容を含んだ安全保障関連法案に対し、廃案を求める請願が提出されていましたが、すべて賛成少数で否決となりました。

しかし、議員発議で、国における安全保障関連法案の取り扱いにあたり、国民一人一人に不安を抱かせることのないよう、また、日本国民にとって最善の選択が導かれるよう、慎重かつ十分な審議をつくすことを求める意見書を全会一致で提出することになりました。



※議員は、市長が提案するものをチェックし、賛否を表明するだけでなく、議会で決定すべきものについて提案することができます。今回は、意見書の提出について議員が立案し、議会が決定しました。

いっぱん質問

市政を問う

船木 孝明 議員

- ・介護保険について
- ・国民健康保険について

坂本 康隆 議員

- ・地方創生交付金の活用等について

川原 一泰 議員

- ・老朽化危険空き家対策について

森田 幾久 議員

- ・地方創生に向けて

榎本 喜之 議員

- ・残薬問題について
- ・改正道交法について

太田 加寿也 議員

- ・紀の川市の子ども達を取りまく教育環境は今どうなっているのか。これから何を変えていくのか。
- ・本市の活性化に向けた取り組みについて

中村 真紀 議員

- ・子どもの安全を守るために
- ・社会福祉士の役割について

石井 仁 議員

- ・自衛官募集事務と安全保障法制について
- ・就学援助の拡充について

西川 泰弘 議員

- ・全国学力テストの結果と、今後の市としての対応は

大谷さつき 議員

- ・学校の図書室のあり方について
- ・災害時における通電火災の防止について

中尾太久也 議員

- ・災害対策や災害に強い安全なまちづくりについて

並松 八重 議員

- ・子ども・子育て支援新制度について

一般質問の内容については、要旨のみ掲載しています。

なお、原稿については、各質問者が投稿したものであり文責は質問者にあります。

くわしい内容を知りたい方は、会議録の閲覧ができますので議会事務局議事調査課までお問い合わせください。(TEL 0736-77-0860)

きびしい国保会計

問

国民健康保険会計は、年々苦しい状況である。全国的にも基金の取り崩しや、一般会計からの補てん運用になっている。市においての状況と今後の見通しは。

答 市民部長

全国的にもきびしく、国保会計では52.7%の自治体が赤字運営である。市も平成30年からの国保運営改革をかんがみ、平成28年度以降に国保税の税率改正を検討し、健全運営をはかる方向でいく。

問

※第三者行為求償事務の状況は。



船木 孝明 議員

答

市民部長

国保連合会からの情報や、市で行っているレポートの内容点検をもとに、適正な事務を行っている。

問

今後の介護保険の取組み

今年4月の介護保険の改正に伴う国の方向付けも含め、持続可能な制度の重点施策は。

答

保健福祉部長

介護保険料が創設時より約2倍に増加し、今後も上昇することが懸念される。

特に75歳以上人口、単身、高齢者夫婦等の増加が見込まれるなかで、平成29年度から訪問介護や通所介護が新しい総合事業として市に移行される。そのため、サービスを類型化し、基準や単価

を設定していく必要がある。

第6期介護保険の新しい総合事業の視点は、「住民参加による地域づくり」であり、「できる限り元気な状態を維持し生活の営み」を重点として居場所づくりに積極的に取り組む、事業充実をさせていき、今後の保険料抑制につなげていけるよう適正運営を目指す。



地域の老人の集い

人口減少の克服を！

問

昨年度の補正予算に盛り込んだ地方創生交付金の先行型事業はどのような活用になるのか。

答

企画部長

地方版総合戦略策定事業は地域活性化と人口減少を食い止めるため実施する。

「婚活支援事業」は結婚につながる、市に定住してもらうことを目的としている。

「観光プロモーション強化事業」はフルーツ王国紀の川市をPRすることにより交流人口増加が期待できる。

「保育所保育環境充実事業」は保育環境の質を高め、「子ども医療費助成事業」では、安心して



坂本 康隆 議員

子供を育てられる環境整備を進め、人口減少の歯止めにしたい。

問

地域課題解決と地方創生のために地域再生計画の作成および申請内容は。

答

企画部長

地域再生制度は地方が行う自主的自立的な取り組みを国が支援する基本方針で、紀の川市まち・ひと・しごと人口ビジョンを進め、再生計画は今後調査研究をしたい。

将来を担う若者の意見も

問

総合戦略に若者の意見は。また、本市の特色をどう考えていくのか。

答

企画部長

結婚・出産・子育てに関する意識調査では19歳～49歳の若い世代の意見を聞き、高校・大学卒

業後の進路希望と結婚等の将来展望について調査。子育て世代のグループヒアリング調査も検討している。地域の人が元気になる事業を、有効な国の支援を活用し、本市の特色を出していきたい。

問

現時点での地方版総合戦略策定に対する市長の考えは。

答

市長

フルーツ王国紀の川市を活かし、放置された農地の有効利用等を考えながら、今後、他の市町村に負けない、長期的な展望にたって、紀の川市づくりを考えたい。



フルーツ王国紀の川市

※第三者行為求償事務とは、交通事故等、第三者（加害者）の不法行為によって生じた保険給付について、保険者（市町村）が立て替えた医療費等を加害者に対して損害賠償請求すること。



川原 一泰 議員

危険空き家対策法成立

市内の空き家は平成25年度末現在で危険空き家29戸を含めて98戸ある。今回の空き家対策特別措置法に乗せてどのような事から手を付けて行くのか。

問

答

建設部長

新法に基づき、市長・地域住民・議会他、学識経験者等で組織する空き家対策に関する協議会を設立する。今後、平成25年度に実施した空き家調査結果をもとに、危険空き家と判断した物件や経年変化なども加味しながら、空き家等対策計画を策定した上で進めたい。

問

法に定めた4つの要

件のいずれかに該当する場合、市として特定空き家と認定をして立入調査をし、最終所有者に対して撤去命令を出す。撤去費の問題で所有者とトラブルが起こった場合、どのような対応をしていくのか。

答

建設部長

本来は空き家等の所有者が責任を持って対処しなければならないが、最終的に命令に従っていただけない場合は、行政代執行法の規定を適用して特定空き家等を撤去し、強制的にその費用を徴収することになる。

なお、徴収に当たっては、国税滞納処分の場合による強制徴収が認められている。

しかし、代執行を行う際には、予算措置も必要となるため、空き家対策に関する協議会にもはかりながら慎重に進めていきたい。

問

特定空き家の所有者



老朽化した空き家

に對しての撤去命令に従わない場合には、どういった対策をしていくのか。

答

市長

特定空き家周辺の圧力を感じ、市の対応に素直に向き合つた人、向き合わない人を平等に解決していくために、今回の法律、また他の法律に基づいて、対処していく。

商業施設・ホテル誘致



森田 幾久 議員

問

地方版総合戦略策定にあたり、若者の働く環境づくりはもつとも重要なポイントと考えられる。第三次産業を旨とする若者が多いなかで、京奈和自動車道開通の利点を生かし、関西圏に少ない大規模商業施設の誘致や、紀の川市へ滞在していただくためのビジネスホテルの誘致を考えては。

答

市長・企画部長

若い世代が安心して「結婚・出産・子育て」ができる環境と、雇用の創出をする、「人口ビジョンと総合戦略」の策定を行っていく。

また、大規模商業施設とビジネスホテルの誘致と共に、優良な中小企

業の誘致も大事であるため考えていく。

問

「ふるさと納税」の取り組み状況は。

また、実施にあたり、フルーツ大使となっていた、女優「藤原紀香さん」にテレビ番組やブログでお礼の品である特産品のPRを行っても構わないのか。

答

市長・総務部長

寄付をしていただいた方々に、紀の川市の特産品をお礼品として贈れるよう、カタログギフトを作成し、ホームページやふるさと納税関連サイトからインターネットで寄付申込みもできるよう準備を進めている。

特に、外国人観光客を多く受け入れる施設への設置が必要と考える。また、地域の社会基盤として観光だけにこだわらず、防災を含め、様々な用途に使われていくことが期待されることから、既存の商業施設のWi-Fi環境などの状況を見極めながら検討していく。

答

企画・農林商工部長

Wi-Fiで観光案内

問

若者を含め、人の集まる場所には、観光サービスや災害時の情報ツールとしてWi-Fiサービスが必要では。



橋本市のビジネスホテル

高齢者の残薬500億円

問

薬の飲み忘れや、飲み残しによる残薬が問題となっている。医療費の適正化のためにも、お薬手帳の活用や、かかりつけ薬局を作ることをPRしていかないか。

答 市民部長

年々医療費が増大しているなか、残薬問題が取り上げられていることは事実である。かかりつけ薬局を持つことは、あくまで患者個人の判断による。お薬手帳は持っているという特別制度もあり、有効な活用が難しい。正しい薬の服用について知っていただくため、



榎本 喜之 議員

市の健康づくりに関する出前講座のなかでPRしている。

答 保健福祉部長

在宅介護の現場では、「居宅医療管理指導」という療養上の管理や指導、助言を行うサービスがある。利用者は、平成26年度で約1千700名、毎年100名程度増加している。

問

出前講座は新しく設けるのか。医師と同じように薬剤師との信頼関係が大事だと思う。医師会、薬剤師会との協議の場を設けては。

答 市民部長・保健福祉部長

講座は、既存の講座のなかに「薬を正しく服用する」ことの重要さの項目を追加する。



薬剤師会も残薬問題の重大さを認識している。関係部署を通じて、

医師会、薬剤師会とも啓発していく。

罰則強化！ 子供にまで

問

改正道交法が施行された。自転車に乗る子供たちが被害者にも加害者にもならないよう、中学進学時に習熟度テストを行うことは。

答 教育部長・教育長

法の施行前に法改正の内容説明と安全教育の徹底を指示し、保護者に対して文書配布などしている。今後は、実践的な指導をしていく。テストというような堅苦しいものでなく、自転車の安全通行、マナーなどを確認できるような方法を検討していく。

子供と先生を守るには

問

子供たちを取り巻くきびしい教育環境の改善と、多忙な教育現場の状況にどう取り組んで行くのか。

答 教育部長

子供たちの将来を見据えた、生きる力に結びつく学力の向上を目指し、授業の工夫改善をすべての小中学校で取り組んでいる。

学校では、子供の育った環境や現状を踏まえ、それぞれに応じたきめ細やかな指導が必要である。教職員には、保護者や地域への対応や事務処理など、さまざまな形でストレスが形成されていることも十分に考えられる。そのため、管理職が



太田加寿也 議員

教職員の健康状態や子供たちの様子を把握し、適切な学校運営ができるよう努めている。

河南地域の 産業振興を

問

本市の活性化に向けて、基幹産業である農業振興と観光を推し進めるため、河南道路沿いに、道の駅を新設しては。

答 建設部長

桃山方面への道の駅の新設は、条件が整えば可能だが、新たな設置は今後の検討課題とする。

答 農林商工部長

農業を取り巻く環境はきびしく、就農者の減少により果樹をはじめ主要農産物の生産量・販売額は減少の傾向にある。この状況に歯止めをかけるため、本市が誇るフルーツを市内外にPRす

ることでイメージアップと販売促進、さらに観光客の増加に結び付けることが地域活性化につながるものと考えている。

道の駅への登録は、産業振興や雇用の創出、観光など地域活性化につながる非常に魅力ある施設と認識しているが、現在JAは、めつけもん広場を都市と農村の交流拠点として、来店客が一日ゆったりと過ごせる施設への転換を目指している。市単独での施設の新設は、財政負担も大きい。そのため、民間施設・民間活力の導入や既存施設を利用することで対応していく。



京奈和道(かつらぎ町)の道の駅



中村 真紀 議員

子供と地域

問

子供と地域住民が自らの手で危険箇所を記載した「地域安全マップ」を作成しては。

また、通学路の安全確保について、地域住民でなければわからない危険箇所への対策は。

答

危機管理部長・教育部長

マップ作りを通じ、子供自身が危険箇所を理解することは重要であり、自主防衛能力を身に付けることができることを認識してほしい。
安全確保のため、犯罪の防止に努め、積極的な地域活動への参画を指導していく。

問

通学路の点検等に子供も参加するようには。

答

教育部長

点検には、安全上の問題のあるところが中心となるので、慎重な対応が必要である。

問

本年2月の小学生の痛ましい事件を考慮し、今後どう対応していくのか。

答

市長

学校施設整備の防犯・交通安全対策の充実に向けて推進していく。

社会福祉士の必要性

問

生活弱者を援助する専門家である社会福祉士の設置計画は。

答

保健福祉部長

市直営の地域包括支



援センターの運営基準は、本市の場合、社会福祉士3名以上が必要とされている。

弱者援助のため、さまざまな福祉分野で担当職員と連携し、相談・助言・指導を行うてもらいたいと考えている。

問

社会福祉士を積極的に増やすことが必要ではないか。

答

市長

他の専門職の計画的な採用も必要であるため、市民の期待に応えられるよう配慮していく。

紛争地に送っていいか

問

安全保障法案は、戦争放棄を誓った憲法を否定するものと考えている。
市が自衛官募集

事務を担うことで、本市で育った子供たちを戦地に送ることにつながるのではないかと、戦死者・負傷者を作ってしまうこともあり得ると考える。災害救助での活動は無くしてはならないが、戦地に隊員を派遣するとい

うことが決まろうとしている今、募集事務や適齢者名簿の閲覧など、自衛隊への協力は現時点では控えるべきと考えるが。

答

総務部長

募集事務は法定受託事務として、法律の範囲内で取り組む。名簿の提



石井 仁 議員

供も、住民基本台帳法により、閲覧で対応する。

かつての大戦で2千270人の方をこの地域から戦地に送って命を落とされたという事実がある。
本市で育った若者を戦地に送ることも考えられる。それに協力する市でいいのか。

問

私は遺族の一人として親父の顔を知らない戦災孤児であり、また2千何人かの本市の遺族の皆さんのことを考えたときに、戦争なんてあっていいはずはない。本市の若者が自衛隊の隊員となつて、戦争に行かなくては

答

市長

ならないということがあっていいはずはないが、法律によって募集要項が本市に来たときには市民に知らせる義務はあると

ならないということがあっていいはずはないが、法律によって募集要項が本市に来たときには市民に知らせる義務はあると

就学援助金を入学前に

問

新入学児童生徒学用品費の支給は7月になる。できるだけ早く支給してはどうか。

答

教育部長

認定時期や認定基準の見直しが必要。今後、研究したい。

過去5年間(平成22年度～26年度)の紀の川市からの自衛隊受験者・入隊者数

	受験	入隊	
自衛官候補生	76	15	
一般曹候補生	56	8	
航空学生	7	1	
幹部候補生	12	0	
防衛大学校	28	2	
防衛医科 大学校	医学科	23	1
	看護学科	14	1
看護学生	8	0	
高等工科大学校(生徒)	6	0	
合計	230	28	

情報開示で学力向上を

問

2014年に行われた全国学力・学習状況調査(全国学力テスト)は、小学6年生国語A・B、算数A・B、中学3年生国語A・B、数学A・Bの8科目で行われた。

和歌山県は、8科目のうち7科目が全国ワースト10に入る状況だったと聞いている。本市はどうだったか。

答 教育部長

本市も県の結果と同様、決していいとは言えない。

子供の学習意欲を高め、能力をのばす指導が十分ではなく、家庭学習の取り組みにも弱さが見られる。



西川 泰弘 議員

特に、読書時間の不足による文章読解力のなさの関係していると考える。

問

学力テストの結果を踏まえ、どのような対策をしているのか。

答 教育長

教育委員会では、「学力向上委員会」を立ち上げ、教員の指導力・資質の向上をはかっている。

また、市独自で若手、中堅の教師6名を「学力向上指導委員」として委嘱、研究協議等で指導、助言の充実をはかっている。

さらに、家庭学習の重要性を訴え、保護者の協力が得られるように各学校独自で具体的な学習方法を示した手引きを作成し配布している。

問

2014年から市町村教育委員会の判断で学校別成績の公表が可能に

なった。

学校の「序列化」や過度の競争を招かないかとの心配はあるが、公表されれば現状を把握し、市民全体で地元の教育を考えることができるのではないか。意見もあるが、どうするのか。

答 教育長

各学校の事情も考え、学校別の結果を一律に公表しない考えである。

ただ、現在は各学校がそれぞれの児童・生徒の実情に即した分析や考察をもとに、学校便り等を通じて保護者へ知らせている。

今後は、市全体の結果の概要や課題、手立てなどを公表していく。



授業風景

学校司書の配置を！

問

小学校で「読み聞かせ」に携わるボランティア団体の活動が活発に行われ、子供たちを楽しませている。

ボランティアの大多数が女性であるが、多くの男性にも携わってもらえるように養成講座を開き、豊かな情操を育てたい。

答 教育部長

市内の各小学校に「読み聞かせ」ボランティアの団体が6グループの他、保護者や高校生、地域共育コミュニティ登録のボランティアなどがある。

今後は、男性ボランティアの方も積極的に地域共育「コミュニティ事業」のなかに取り入れていき



大谷 さつき 議員

たい。

問

本市の学校図書室は、多くが校舎の2階または3階の奥にある。図書室の位置環境を工夫しては。

また、専門職員の学校司書を配置すれば、いつでも利用し、本を借りることができる。国語力の向上にもつながるのでは。

答 教育長・教育部長

小学校独自で空き教室をミニ図書館として活用している学校もある。

子供たちが本の面白さや本に親しめるような機会を数多く作り、読書環境をさらに充実していく。学校司書は今後検討する。

感震ブレーカーの設置を

問

大震災時における「通電火災」とは、地震発生直後に、熱を発生する器具のスイッチ

を切らず避難し、転倒・落下などにより発生する火災。

また、停電となり、ブレーカーを切らず避難し、送電が再開された場合に火災が発生することがある。

防止策の一つに、「感震ブレーカー」がある。地震の揺れを感知し、自動的に電気を遮断する装置である。設置への補助制度を創設しては。

答 危機管理部長

補助制度の創設については、検討する必要がある。

震災時の通電火災については、訓練・研修会・広報を通じて、通電遮断の必要性や対応策について周知していく。





中尾太久也 議員

災害に強いまちづくり

問 災害に対する防災力の向上や被災の取り組み、また災害時要援護者に対する避難方法や避難所のあり方は。

答 近い将来に発生すると予測される大地震をはじめ、様々な自然災害やその他の非常事態に備えるため、本年4月より危機管理部が創設され、市民の生活環境の向上と安全確保や、災害から生命と財産を守るための機能的組織の充実をはかる。また、災害時要援護者の方には、保健福祉部で作成管理するリストをもとに、自治区長や民生委員等の協力を得て、高齢介護が中心となり、

安全確認や搬送にあたる。また避難所において、障害の程度や体力及び症状など、状況を判断し、協定を結んでいる福祉施設や病院への移送も行う。

備えあれば憂いなし

問 市民の防災意識の向上をはかるための自主防災組織の育成など、地域防災力の強化は。

答 災害発生時に被害の最小化をはかるため、行政による公助では対応できない状況も考えられる。それに備え、現在約200自治区のうち、118自治区で自主防災組織が設立されている。自助意識の高揚をはかるためにも設立されていない地区へ理解を求めていきたい。

対応は。

答 市長

政策目標の一番に掲げる「安全・安心そして強いまち」づくりに向け、機能的組織の充実をはかり、市民の方には、毎年実施する総合防災訓練や研修会に多くの参加を願う。「自分の身は自分で守る」ことで、災害時の適切な対応に努めていく。



市民参加の避難訓練

問 大災害発生時、災害対策本部長となる市長の

産前・産後ケアの充実を



並松 八重 議員

問 子ども子育て支援新制度が実施されているが、本市の妊婦に対する産前ケア、出産後の母子に対する産後ケアと、病児・病後児保育の取り組みは。

答 保健福祉部長
平成19年度から妊娠届出窓口の一元化をはかり、母子手帳交付は、看護師・保健師の専門職が行っている。妊婦に対して、平成25年度からアンケートを実施し、支援が必要な妊婦を把握して対応している。助産師・栄養士・歯科衛生士を講師に、妊婦教室の開設。出産後の母子に対しては、助産師・

保健師・母子健康推進員で全戸訪問を実施し、支援が必要な場合は、関係機関につなげ、生後4ヶ月からは、乳幼児の発達の節目に合わせて健康管理と育児支援を行っている。

病児・病後児保育として、平成24年度から、「いわで・きのかわファミリースポーツセンター」を開設し、養成講座を受講したスタッフが、急な病気の子どものお迎えや預りに対応している。

答 保健福祉部長

妊婦教室は、基本的に女性が対象になっているが、内容によって男性が参加できる時もあると考え、調整していく。

本市は、2ヶ所の子育て支援センターを開設しており、赤ちゃん広場子育て教室に積極的に参加していただくことで育児不安解消に対応している。

問

妊婦教室の中に、夫が参加できる教室があるのか。出産後、育児不安を



追跡 ちょっとおしえて! あの質問、どうなったの?!

支所周辺地域の活性化

新庁舎は業務を開始したが、各支所の跡地や粉河中学校の跡地は、今後どのようにするのか。

平成 25 年 6 月議会 井沼 武彦 元議員

答弁

各支所の跡地や施設、また粉河中学校の跡地は、有効利用すべく未利用地有効利用検討会などで考えていく。

その後

撤去や有効利用検討中

粉河支所は平成 28 年 1 月開設に向けて、ふるさとセンターへ移転し、現支所および隣接の施設は平成 28 年度に解体撤去する計画を進め、那賀支所・桃山支所はさらに有効利用について検討を進めている。

貴志川支所は河南図書館と国営総合農地防災事業事務所として有効利用し、また旧粉河中学校は、本年 6 月より格技場、8 月より体育館の使用と、9 月より学童保育施設として使用開始予定である。



那賀支所



粉河支所



桃山支所

「おもてなしトイレ」を増やして

貴志川線、大池遊園駅に快適なトイレが完成。和歌山線無人駅の下井阪駅、紀伊長田駅にトイレがなく、一日の乗降客の多い粉河駅のトイレは老朽化している。

国体のソフトボール会場に近く、多くの利用客が見込まれる。早急に改修しては。

平成 26 年 6 月議会 大谷さつき 議員

答弁

駅環境を整えるべく、JR に要望していく。粉河駅のトイレ改修は、来年度国体開催に間に合うよう改修するとJR から聞いている。

その後

「おもてなしトイレ」でお・も・て・な・し

JR 西日本和歌山支社に要望した結果、和歌山県観光トイレ整備補助事業（おもてなしトイレ大作戦）を活用して粉河駅のトイレが整備され、快適なトイレになりました。

また、打田駅・名手駅のトイレについても整備され利便性が向上しました。



改修された粉河駅のトイレ



委員会活動報告



各委員会では、議案の審査だけでなく、各委員会に付託された市民生活に深く関ることについて議会の開会・閉会にかかわらず調査研究を行っています。最近の活動状況についてお知らせします。

議会広報特別委員会視察研修

「手に取って！見て！読んでもらえる！議会だよりを」

日時：5月14日(木)、15日(金)

視察先：可児市議会（岐阜県）・いなべ市議会（三重県）

広報紙づくりのテクニックの意見交換はもちろんですが、議会報告会や広聴に力を入れる両市議会との意見交換も行うことができました。

市民の方々へ議会活動をお知らせすることが議会改革への第一歩であることから、議会改革に取り組んでいく当市議会にとって大変有意義な視察研修となりました。

めざせ、 グランプリ！



地域密着で親しまれるより良い広報紙づくりを学ぶため、「第28回近畿市町村広報紙セミナー」を受講しました。今年も、森田委員長が事例発表を行い、他市町議会とのグループ討論の司会進行を務めました。

日時：7月13日(月)、14日(火)

主催：毎日新聞社

場所：毎日新聞社大阪本社 毎日インテシオ

参加：中村委員 西川委員 森田委員長

私たち広報委員も、より一層努力し、「見やすく・読みやすい議会広報」をめざして、また、「最優秀賞」に選ばれるよう頑張っていきます。

他市からの視察を受け入れています

・熊本県宇城市議会

7月17日、宇城市議会清風会のみなさんが、河南学校給食センター整備事業および調理配送業務委託について研修されました。

・滋賀県甲賀市議会

7月22日、甲賀市議会広報特別委員会のみなさんが、議会だよりの編集について研修されました。

「議会改革」の検討をはじめました！

議会は、住民の代表として、政策形成機能や執行機関に対する監視機能、広報・広聴機能を充実強化し、住民福祉の向上をはかることを目的として、「議会改革検討委員会」を設置しました。

「（一般質問における）一問一答式の導入」「議会報告会の開催」「議員定数の見直し」など多数の項目について検討を行います。さらに、議員自らの立場を再検証し、より一層住民の負託に応えるための議会体制づくりを進めていきます。

<このようなことの見直しを検討しています>

《議会の組織・構成・議員の環境に関する部会》

- (主な検討事項)
- ・議員定数の見直し
 - ・議員報酬の見直し

《議会の運営に関する部会》

- (主な検討事項)
- ・議会の開催日程の見直し（休日開催）
 - ・一般質問の一問一答式

《議会の公開・情報提供等に関する部会》

- (主な検討事項)
- ・議会報告会の開催
 - ・議案に対する賛否公開

次回 9 月定例会 (予定)

日	月	火	水	木	金	土
8/23	24	25	26	27	28	29
					本会議 (開会)	
30	31	9/1	2	3	4	5
		本会議 (一般質問)			質疑 委員会 付託	
6	7	8	9	10	11	12
		決算特別委員会				
13	14	15	16	17	18	19
	総務文教 委員会	厚生 委員会	産業建設 委員会	(本会議) 予備日		
20	21	22	23	24	25	26
					本会議 (閉会)	

※午前9時30分開会予定です。なお、日程は変更することがあります。

議会を傍聴してみませんか

市議会の定例会は、3・6・9・12月の年4回開催され、傍聴することができます。



市議会では、市民のみなさんの生活に直結した重要な問題が審議されていますので、私たち議員の活動状況や市政の内容を知るためにも、ぜひ議会の傍聴にきてください！

【傍聴手続き】

本会議の傍聴を希望される方は、当日受付で住所・氏名を記入していただき、入場してください。
本会議の傍聴定員は、30人（うち車いす用2席）です。

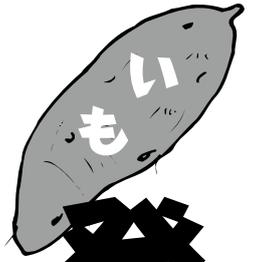
【受付場所】

本庁舎6階 議会事務局

電話でのお問い合わせもお受けしています。

●お問い合わせ… 議会事務局
電話番号：0736-77-0860

がんばってます!!



発電が開く未来の扉!

紀の川スマートファーム

協議会とともに

近畿大学生物理工学部教授

農学博士 鈴木高広先生に聞く!!

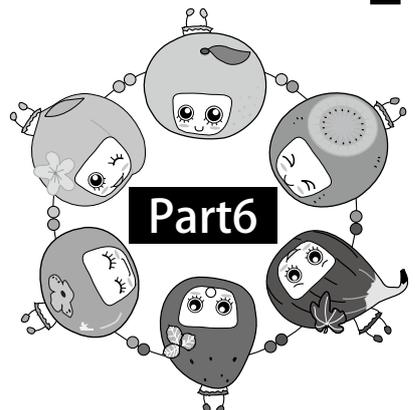
—なぜ「いも」なの?—

光エネルギーが少なくても栽培できるサツマイモが、日本では大量に作れるからです。

—石油などの代替エネルギーの源に!—

日本のエネルギーの大半は輸入による原油などの化石燃料に頼っています。それらの燃料は、二酸化炭素が大量に排出され異常気象などの発生につながっています。

そこで、再生可能エネルギーの先進国であるドイツのトウモロコシを使った発電のように、サツマイモを使った発電に着目しました。農業も食物だけでなく、エネルギー源としての植物の栽培を導入することにより、「エネルギー産業」としての農業の可能性を見出せば、農業に新しい市場が生まれ、農家の収入も増加する。そうすれば、就農者の増加にもつながるはず。芋エネルギーを通じて農業を復興し、地域の活性化につなげていきたいと考えています。





今回は中村委員(左)と上野委員(右)が担当しました

特集

紀の川市で



鈴木先生の研究の1つ、空中栽培装置

——マスコミにも注目されていますが？

地元のテレビ和歌山の取材はもちろん、先日は、関西テレビや毎日テレビが現場の取材に来てくれました。

紀の川スマートファーム協議会のみなさんと芋栽培体験交流活動や芋エネルギー発電実験イベント、耕作放棄地再生活動などの事業に取り組んでいます。実験がユークというのもあると思いますが、身近な農作物である芋の栽培体験やそれを使った発電実験を通じて、地域交流を活性化する取組みなども評価されているんだと思います。特に、子供たちは、農業とエネルギー問題を同時に楽しく体験し、学ぶことができ貴重な経験ができていないのかなと思っています。

——夢、夢に向かって!!

化石燃料の全廃社会をこの日本で実現して、世界にも広げていきたい。





ハスとたま電車



打田中川農園のひまわり畑



七夕まつり (安楽川保育園)



NHKのど自慢



粉河高校野球部応援



編集後記

紀の川市合併10年、紀の国わかやま国体が開催され、記念事業として紀の川市歌も制定されます。

本市の人口は減少傾向にあります。全国的にも地方自治体の人口減少が深刻化する一方で、東京への一極集中は依然として続いています。また地方の経済は大都市に比べて景気の回復が遅れ気味です。こうした現状から、政府は地方創生の関連施策を示した基本方針を策定しました。

紀の川市も人口増加対策の一环として、なくてはならないのが雇用の創出であり、子育て環境の充実であります。「住みたい・住んで良かった」と思える街づくりを目指しています。さらに、地域の特性を生かした人の流れも増え、暮らしやすい紀の川市へと発展するよう私たち議員も頑張っております。地方創生の主役は地域住民の皆さんです。

(S.O)